

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年1月27日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2021年9月16日 至 2021年12月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 小中 涉
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部兼総務部部长 小中 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2020年3月16日 至 2020年12月15日	自 2021年3月16日 至 2021年12月15日	自 2020年3月16日 至 2021年3月15日
売上高 (千円)	5,192,249	6,238,149	7,305,078
経常利益 (千円)	321,592	475,632	486,311
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	210,856	321,549	322,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	307,647	325,814	420,598
純資産額 (千円)	9,125,665	9,414,038	9,238,570
総資産額 (千円)	13,398,363	14,150,073	14,852,144
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	103.35	158.12	158.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.1	66.5	62.2

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年9月16日 至 2020年12月15日	自 2021年9月16日 至 2021年12月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.52	45.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるなか、新たな変異株の発生など感染再拡大のリスクは解消されず、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済につきましても、同様に変異株等による一部の地域での感染再拡大により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業につきましては、より効率よく的確な顧客ニーズの把握を目指したマーケティングオートメーション活用の取り組みや、ホームページの製品紹介のブラッシュアップによる顧客訴求力向上、最新物流機器等が出展される物流に特化した展示会への新規出展など、販売拡大の為の施策に取り組んでまいりました。また、法改正に対応した新製品の発売など、製販一体となり、新製品開発に注力してまいりました。さらには生産効率向上を目指した設備更新の取り組みなど収益の安定化にも取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、制度改正等による厳しい事業環境のなか、事業環境の変化を見据えた商材の充実などにも注力し、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,238百万円（前年同四半期比1,045百万円増、20.1%増）、営業利益は539百万円（前年同四半期比160百万円増、42.2%増）、経常利益は475百万円（前年同四半期比154百万円増、47.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は321百万円（前年同四半期比110百万円増、52.5%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（金属製品事業）

多彩な製品群により、幅広い産業で使用される当社製品において、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資の持ち直しに足踏みがみられるなど先行き不透明な状況が続くなか、国内販売において、作業工具につきましては、豊富なラインナップでさまざまな分野で使用される機械のメンテナンスに有用なブローラー類が順調に推移いたしました。産業機器につきましては、荷役作業において機動性に優れたマルチクレーンなどのクレーン類の売上が順調に推移し、早送り機能を追加したスクリュースポートなど、機械加工において作業効率に優れた治工具類の売上が好調に推移いたしました。

海外市場では、当社の主要市場である韓国やワクチン接種が進んだ地域などにおいて景気に持ち直しの動きがみられたものの、新たな変異株の発生等により先行き不透明な状況が続くなかで、韓国では現地法人の強みを活かした営業活動に取り組み、その他の地域においても安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、WEB会議システム等を活用し、顧客との緊密なコミュニケーションにより信頼関係を構築しながら粘り強く積極的な営業活動に取り組んだ結果、海外において売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,863百万円（前年同四半期比478百万円増、14.1%増）、セグメント利益は732百万円（前年同四半期比123百万円増、20.4%増）となりました。

（環境関連事業）

固定価格買取制度(FIT)から新たな制度であるフィードインプレミアム(FIP)への改正等による事業環境の変化はあるものの、近時の再生可能エネルギーへのニーズの高まりから、太陽光発電所の施工や関連機器の販売が比較的好調に推移いたしました。また、発電所事業においては、抱えていた案件の売却が進み出し、あわせて売上高、利益ともに前年を大きく上回りました。引き続き、太陽光発電事業のノウハウを活かしたフィービジネスへの推進を図り、より筋肉質な事業体制を構築してまいります。

なお、売電部門では、3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,374百万円（前年同四半期比567百万円増、31.4%増）、セグメント利益は91百万円（前年同四半期比14百万円増、19.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4.7%減の14,150百万円(前連結会計年度は、14,852百万円)となり前連結会計年度末に比べ702百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、前渡金の減少490百万円、商品及び製品の減少457百万円、現金及び預金の増加51百万円、仕掛品の増加163百万円等であり、固定資産では、建物及び構築物の減少23百万円等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比15.6%減の4,736百万円(前連結会計年度は、5,613百万円)となり前連結会計年度末に比べ877百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少440百万円、短期借入金の減少250百万円、賞与引当金の減少36百万円等であり、固定負債では、長期借入金の減少74百万円等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1.9%増の9,414百万円(前連結会計年度は、9,238百万円)となり前連結会計年度末に比べ175百万円増加しました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加321百万円、配当金の支払いによる減少122百万円、自己株式の増加26百万円、その他有価証券評価差額金の増加5百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月15日)	提出日現在発行数 (株) (2022年1月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,084,304	2,084,304	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株であります。
計	2,084,304	2,084,304	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年9月16日～ 2021年12月15日	-	2,084,304	-	1,902,597	-	729,220

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,030,800	20,308	-
単元未満株式	普通株式 5,104	-	-
発行済株式総数	2,084,304	-	-
総株主の議決権	-	20,308	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（%）
（自己保有株式） 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	48,400	-	48,400	2.32
計	-	48,400	-	48,400	2.32

(注) 自己株式は2021年7月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により9,300株増加し、2021年7月13日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により11,530株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員製造部長	取締役執行役員経理部兼総務部部长	田中 穰	2021年8月16日
取締役執行役員経理部兼総務部部长	取締役執行役員製造部長	小中 涉	2021年8月16日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年9月16日から2021年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月16日から2021年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,199	2,177,619
受取手形及び売掛金	1,451,030	1,418,044
商品及び製品	1,887,253	1,429,493
仕掛品	801,855	965,297
原材料及び貯蔵品	278,125	340,976
前渡金	1,440,555	950,476
未収入金	525,101	525,696
その他	55,088	27,199
流動資産合計	8,565,209	7,834,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,233	402,627
機械装置及び運搬具(純額)	827,034	835,128
土地	4,499,357	4,499,357
その他(純額)	47,907	47,916
有形固定資産合計	5,800,533	5,785,029
無形固定資産	59,441	70,633
投資その他の資産		
投資有価証券	338,453	349,709
繰延税金資産	56,135	67,643
その他	32,370	42,251
投資その他の資産合計	426,959	459,604
固定資産合計	6,286,935	6,315,267
資産合計	14,852,144	14,150,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月15日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,087	633,372
短期借入金	1,520,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	114,960	99,960
未払金	840,228	803,254
未払法人税等	94,203	77,836
前受金	84,695	153,407
賞与引当金	48,736	12,098
その他	86,093	25,288
流動負債合計	3,863,005	3,075,217
固定負債		
長期借入金	537,580	462,610
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	2,125	-
退職給付に係る負債	187,246	174,572
その他	983	1,002
固定負債合計	1,750,568	1,660,817
負債合計	5,613,573	4,736,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,902,597	1,902,597
資本剰余金	837,206	835,706
利益剰余金	4,154,993	4,354,457
自己株式	114,222	140,983
株主資本合計	6,780,574	6,951,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,839	145,738
繰延ヘッジ損益	1,242	61
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	185	516
その他の包括利益累計額合計	2,457,996	2,462,260
純資産合計	9,238,570	9,414,038
負債純資産合計	14,852,144	14,150,073

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
売上高	5,192,249	6,238,149
売上原価	3,813,982	4,761,997
売上総利益	1,378,267	1,476,151
販売費及び一般管理費	999,151	936,877
営業利益	379,116	539,274
営業外収益		
受取利息	28	14
受取配当金	5,003	4,253
受取補償金	909	-
助成金収入	6,489	250
為替差益	-	4,845
その他	2,775	3,482
営業外収益合計	15,205	12,845
営業外費用		
支払利息	5,773	6,820
売上割引	65,018	69,311
その他	1,937	355
営業外費用合計	72,729	76,487
経常利益	321,592	475,632
特別利益		
固定資産売却益	-	192
特別利益合計	-	192
特別損失		
固定資産除売却損	5,144	1,074
特別損失合計	5,144	1,074
税金等調整前四半期純利益	316,447	474,750
法人税、住民税及び事業税	125,049	168,862
法人税等調整額	19,458	15,661
法人税等合計	105,590	153,200
四半期純利益	210,856	321,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,856	321,549

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
四半期純利益	210,856	321,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,872	5,898
繰延ヘッジ損益	23,220	1,303
為替換算調整勘定	698	330
その他の包括利益合計	96,791	4,264
四半期包括利益	307,647	325,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,647	325,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
減価償却費	129,761千円	138,394千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月5日 定時株主総会	普通株式	92,205	45.00	2020年3月15日	2020年6月8日	利益剰余金
2020年10月15日 取締役会	普通株式	61,011	30.00	2020年9月15日	2020年11月16日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は20,750千円(8,650株)減少いたしました。また、2020年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は50,074千円(23,900株)増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は114,176千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 定時株主総会	普通株式	61,009	30.00	2021年3月15日	2021年6月7日	利益剰余金
2021年10月14日 取締役会	普通株式	61,076	30.00	2021年9月15日	2021年11月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は26,001千円(11,530株)減少いたしました。また、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は52,761千円(23,300株)増加いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は140,983千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,385,161	1,807,088	5,192,249	-	5,192,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,385,161	1,807,088	5,192,249	-	5,192,249
セグメント利益	608,777	76,625	685,403	306,287	379,116

(注)1 セグメント利益の調整額 306,287千円には、セグメント間取引消去2,716千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 309,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属製品 事業	環境関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,863,544	2,374,604	6,238,149	-	6,238,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,863,544	2,374,604	6,238,149	-	6,238,149
セグメント利益	732,689	91,359	824,049	284,775	539,274

(注)1 セグメント利益の調整額 284,775千円には、セグメント間取引消去2,690千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 287,465千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月16日 至 2020年12月15日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年12月15日)
1株当たり四半期純利益金額	103円35銭	158円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	210,856	321,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	210,856	321,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,040	2,033

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(2021年3月16日から2022年3月15日まで)中間配当については、2021年10月14日開催の取締役会において、2021年9月15日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,076千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年11月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月25日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの2021年3月16日から2022年3月15日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月16日から2021年12月15日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月16日から2021年12月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の2021年12月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。